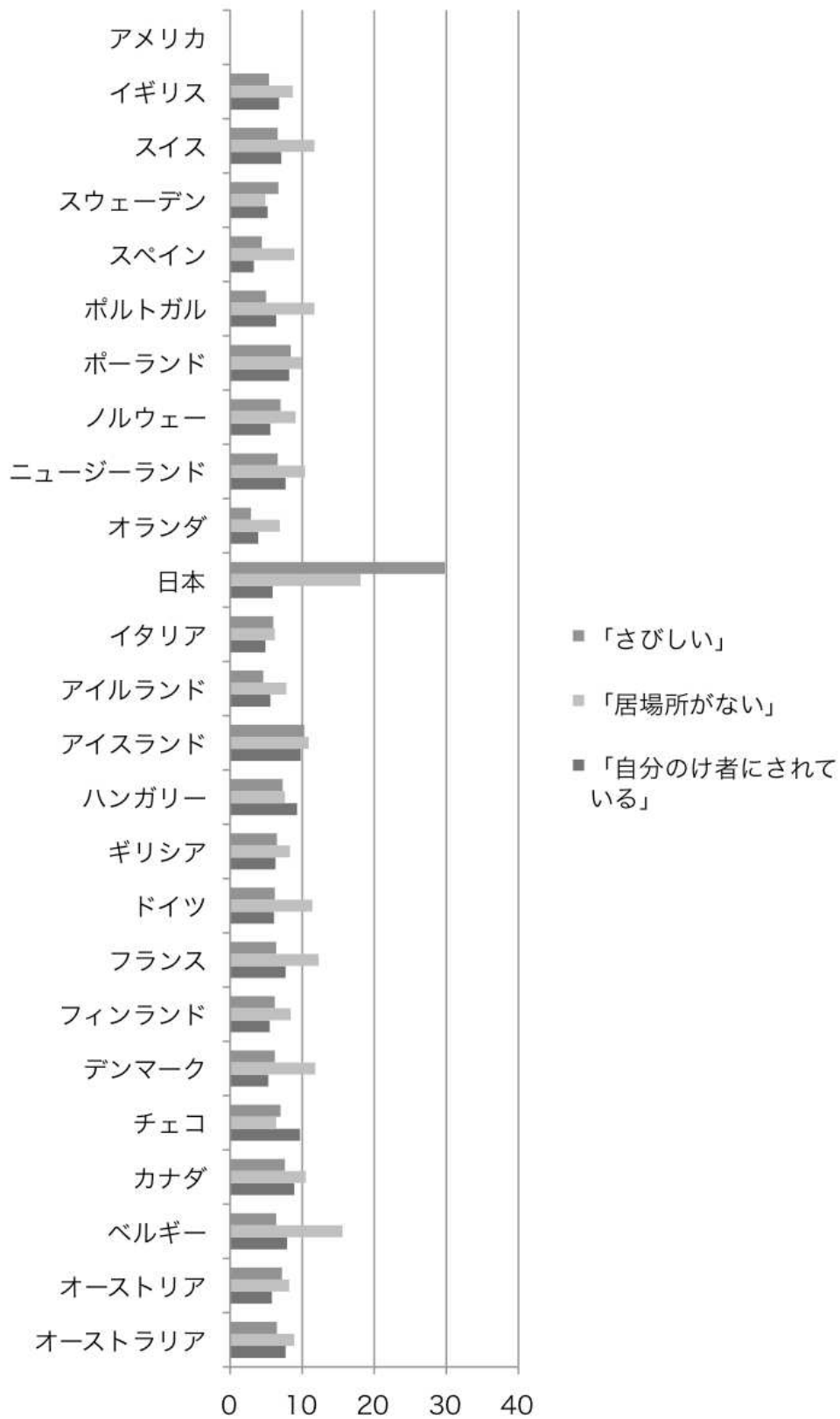
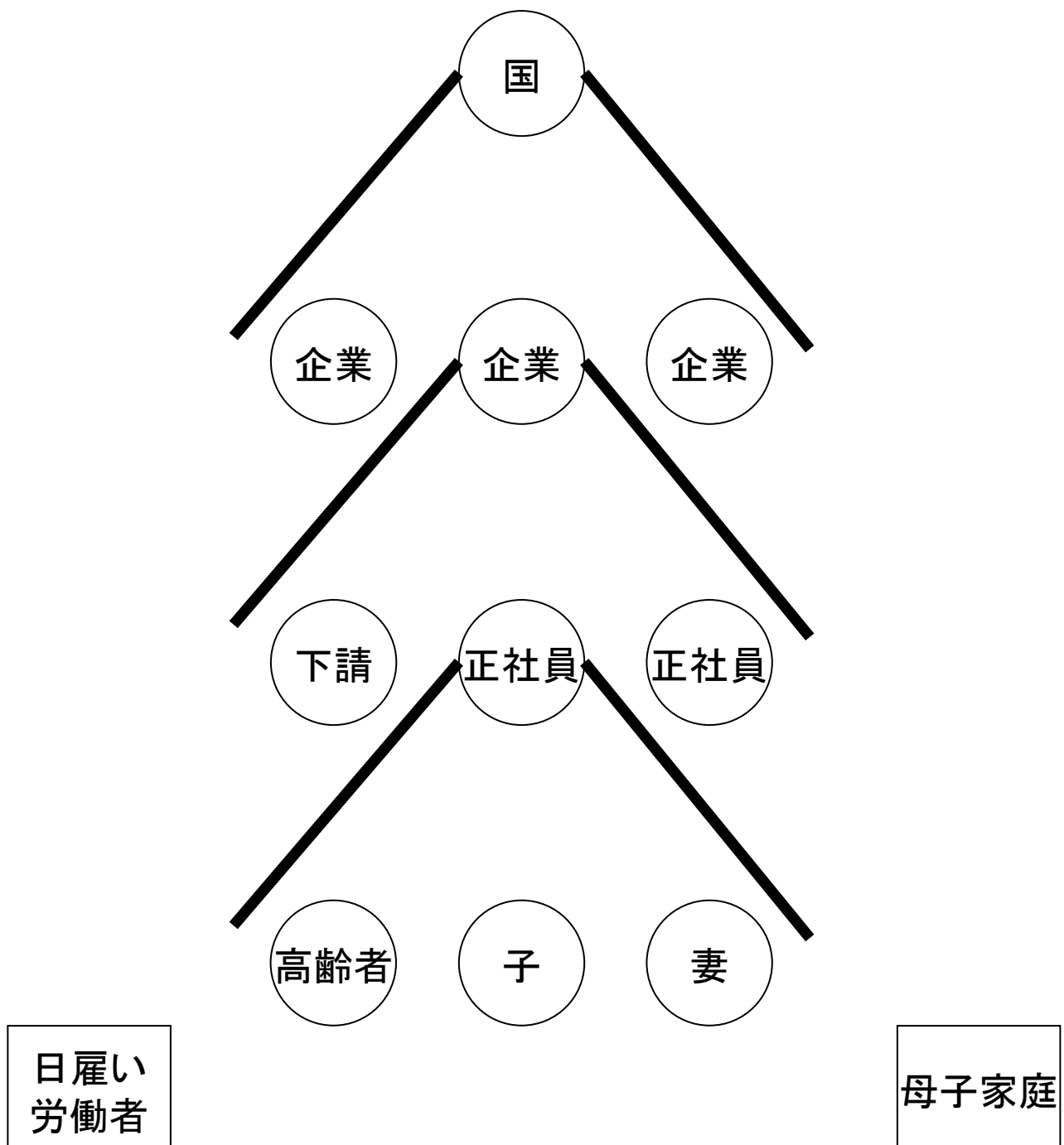
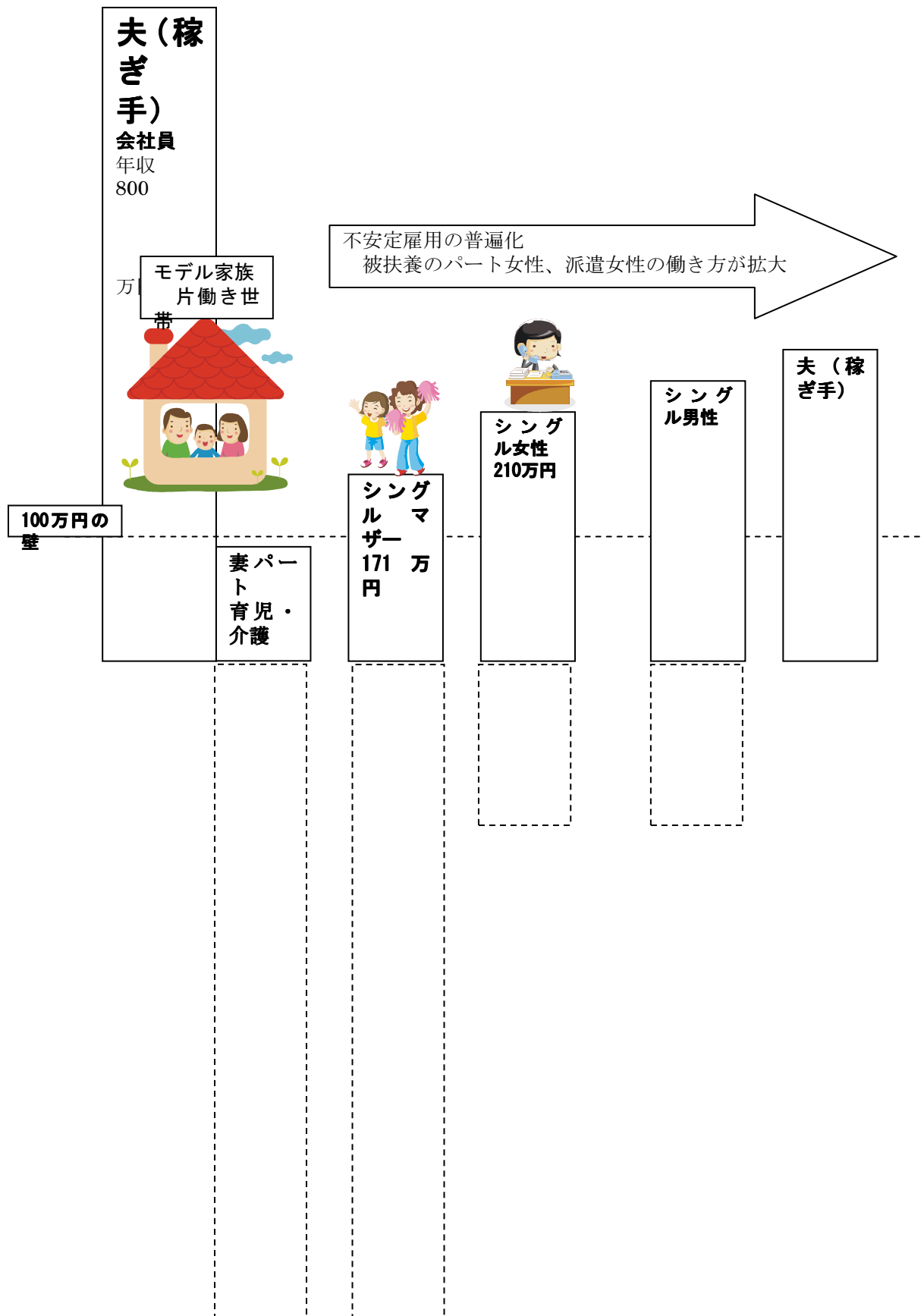


子どもの気持ち(%)



3つの傘がしぼむと、雨に濡れる人が増える





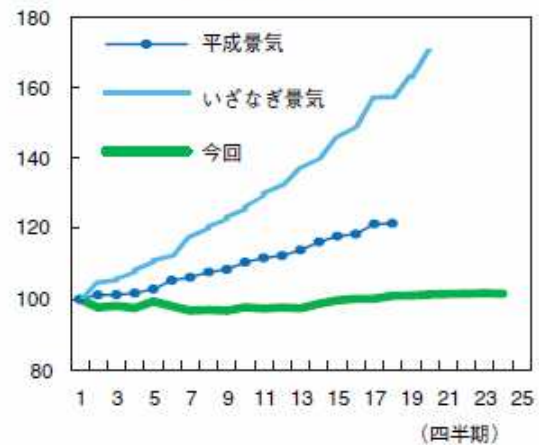
（しんぐるまざあず・ふぉーむ 赤石千衣子氏作成）

コラム第7-1図 企業収益と雇用者所得の推移

(景気の谷=100) 実質企業収益



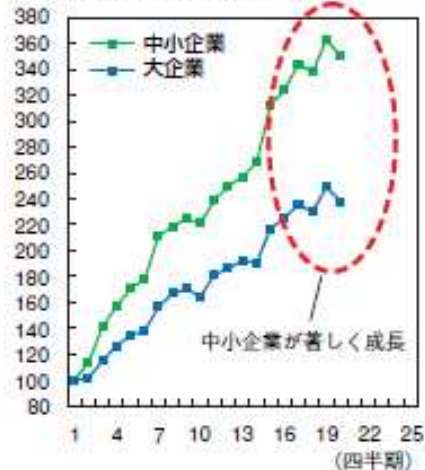
(景気の谷=100) 実質雇用者所得



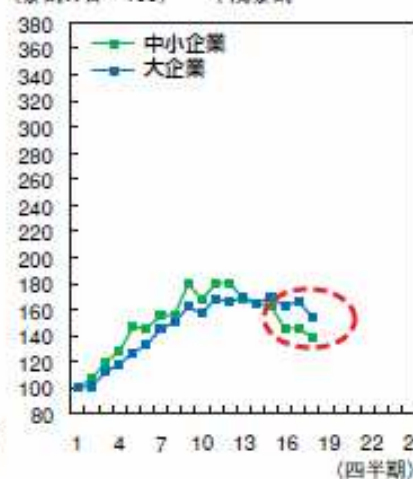
資料：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計調査」。

第2-2-22図 企業規模別に見た収益の推移

(景気の谷=100) いざなぎ景気

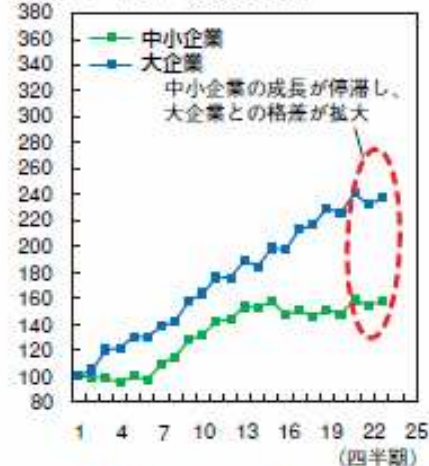


(景気の谷=100) 平成景気



2002年2月からの

(景気の谷=100) 景気拡張局面



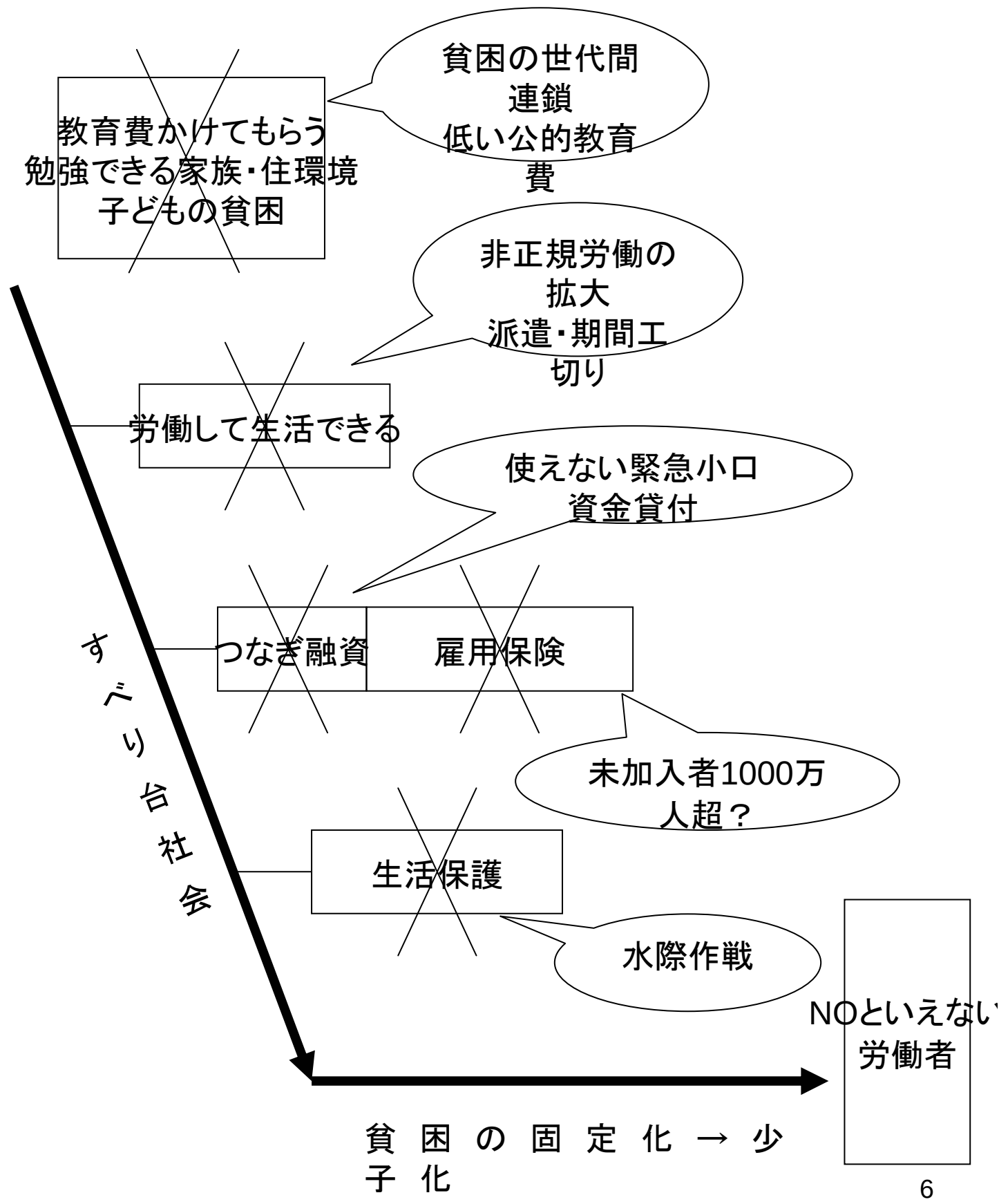
資料：内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計調査」。

経産省「2008年通商白書」

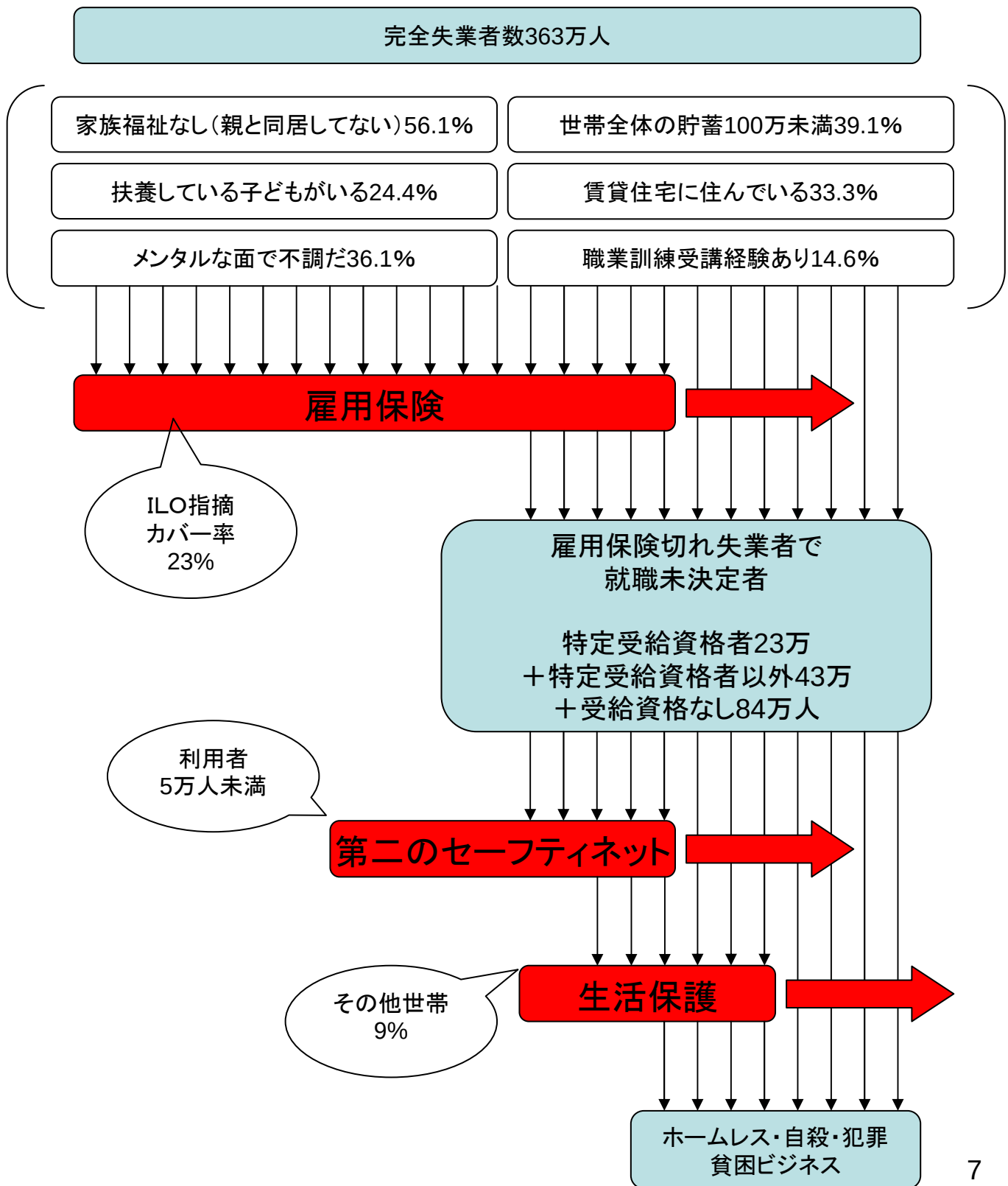
(第6表) 給与総額及び平均給与

区 分	給与と所得者数		給与と総額		平均給与		平均 年齢	平均 勤続年数
	千人	伸び率 %	億円	伸び率 %	千円	伸び率 %		
平成11年分	44,984	▲ 1.0	2,075,188	▲ 1.7	4,613	▲ 0.8	42.8	12.0
12	44,939	▲ 0.1	2,071,594	▲ 0.2	4,610	▲ 0.1	42.9	12.0
13	45,097	0.4	2,047,402	▲ 1.2	4,540	▲ 1.5	43.0	11.9
14	44,724	▲ 0.8	2,002,590	▲ 2.2	4,478	▲ 1.4	43.3	12.0
15	44,661	▲ 0.1	1,982,639	▲ 1.0	4,439	▲ 0.9	43.5	12.0
16	44,530	▲ 0.3	1,954,110	▲ 1.4	4,388	▲ 1.1	43.5	11.7
17	44,936	0.9	1,962,779	0.4	4,368	▲ 0.5	43.8	11.8
18	44,845	▲ 0.2	1,950,153	▲ 0.6	4,349	▲ 0.4	44.2	11.6
19	45,425	1.3	1,985,896	1.8	4,372	0.5	44.1	11.6
20 { 男	27,818	▲ 0.0	1,481,341	▲ 1.8	5,325	▲ 1.8	44.5	12.9
	18,055	2.6	489,330	2.5	2,710	▲ 0.1	44.3	9.4
	45,873	1.0	1,970,670	0.8	4,296	▲ 1.7	44.4	11.5
21 { 男	27,193	2.2	1,358,703	▲ 8.3	4,997	▲ 6.2	44.5	12.9
	17,864	▲ 1.1	470,042	▲ 3.9	2,631	▲ 2.9	44.3	9.0
	45,056	▲ 1.8	1,828,745	▲ 7.2	4,059	▲ 5.5	44.4	11.4

国税庁「平成21年分民間給与実態統計調査」

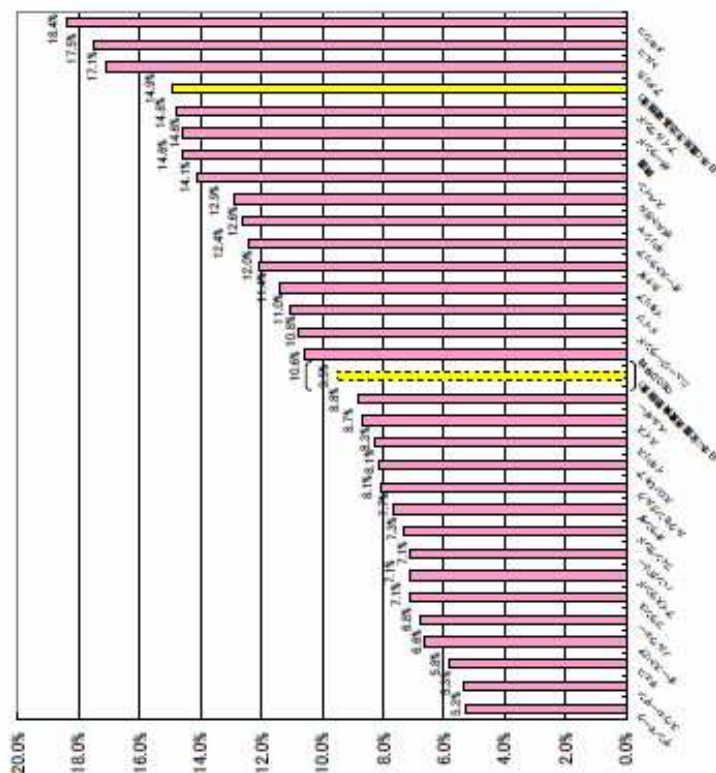


「最も弱い人たちを最優先で全力で支援」(緊急雇用対策)



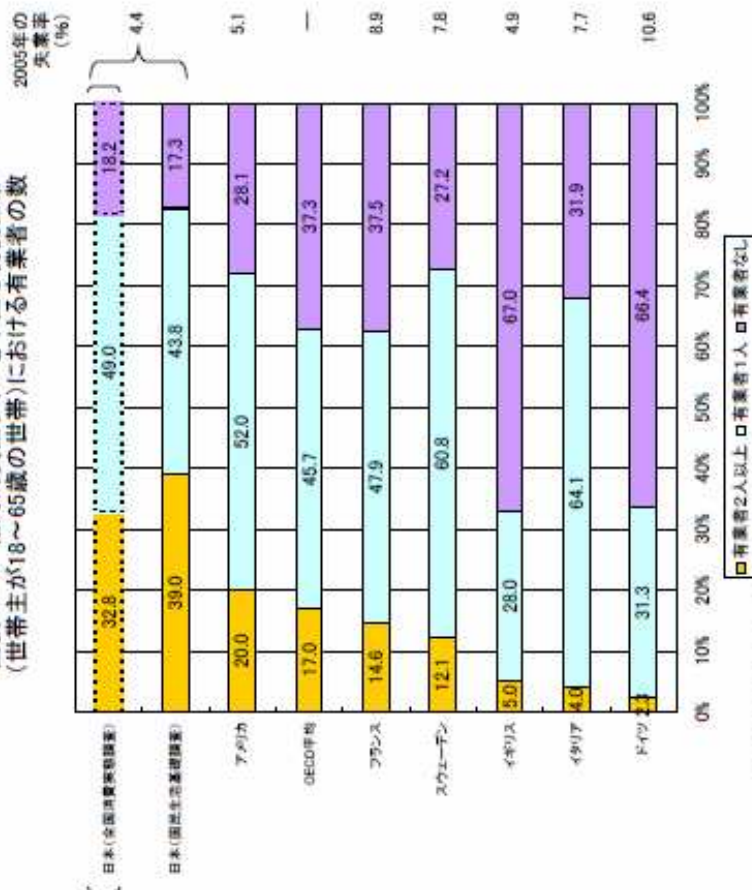
○OECDの分析によると、日本の相対的貧困率は、OECD諸国のうち、高位に属する。
 ただし、使用する統計によって結果が異なることに留意(次ページ参照)。
 ○相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18～65歳の世帯)においても、働いている人がいる世帯の割合が高い。

図表9-1 相対的貧困率の比較(2000年代半ば)



(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。
 ・相対的貧困率...所得の分布における中央値の50%に満たない所得の人々の割合を示す。

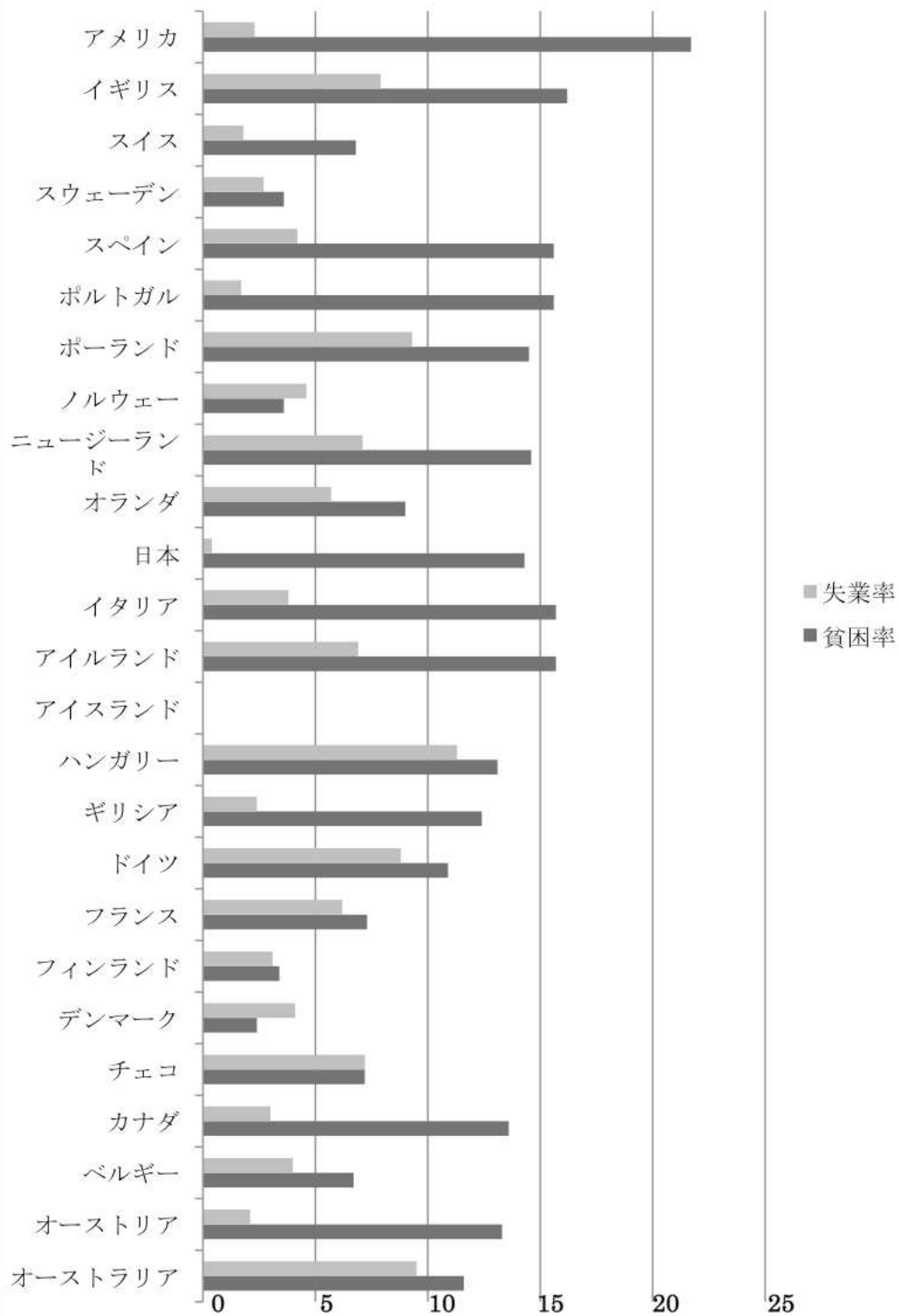
図表9-2 相対的貧困ラインを下回る現役世帯(世帯主が18～65歳の世帯)における有業者の数



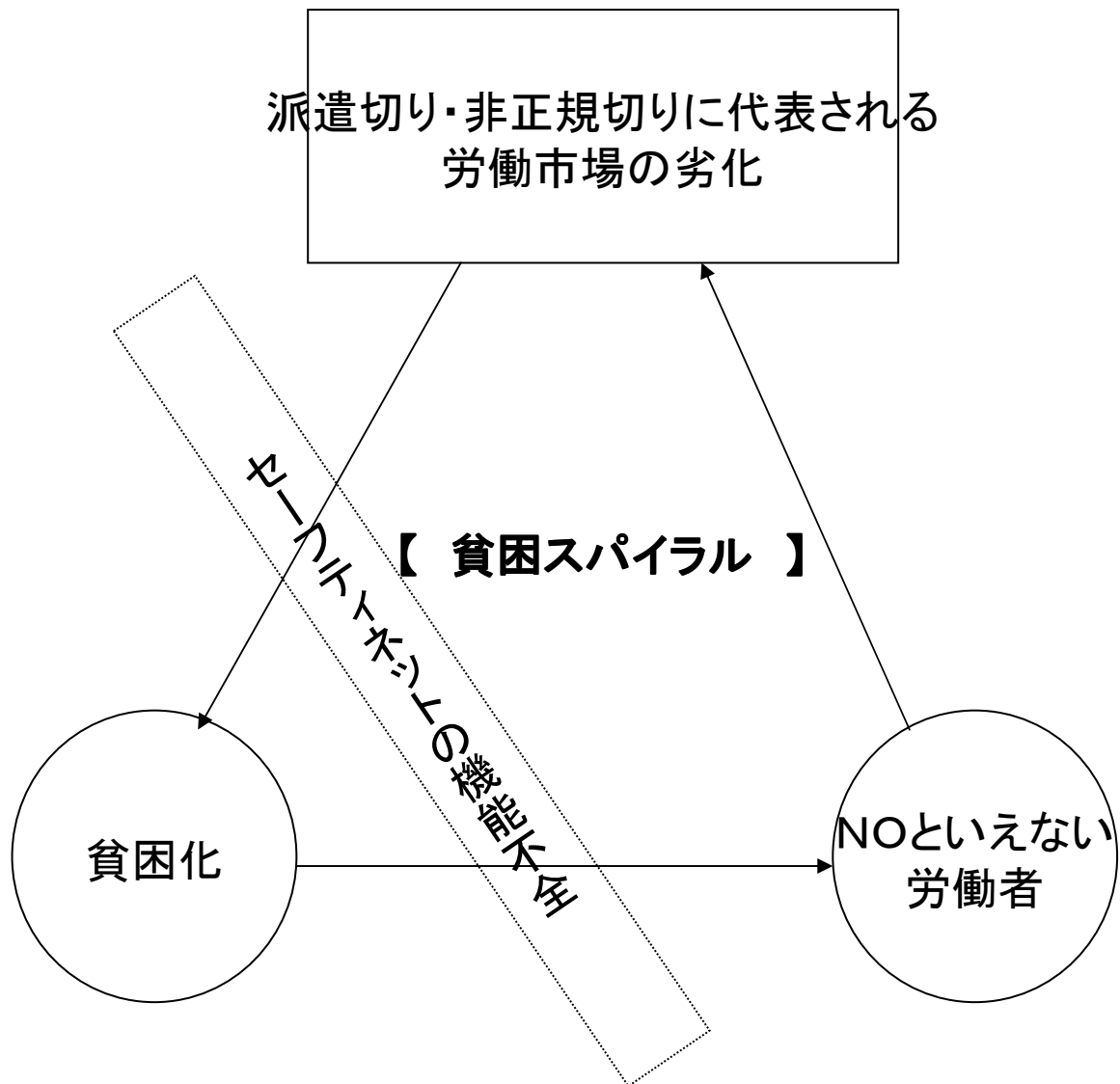
□有業者2人以上 □有業者1人 □有業者なし

(備考)・OECD FACTBOOK2009により作成。
 ・失業率については、スウェーデン以外は総務省「労働力調査」関連資料 主要国の失業率より、スウェーデンはOECD.Statにより作成。

子育て世帯の相対的貧困率と失業率(%)

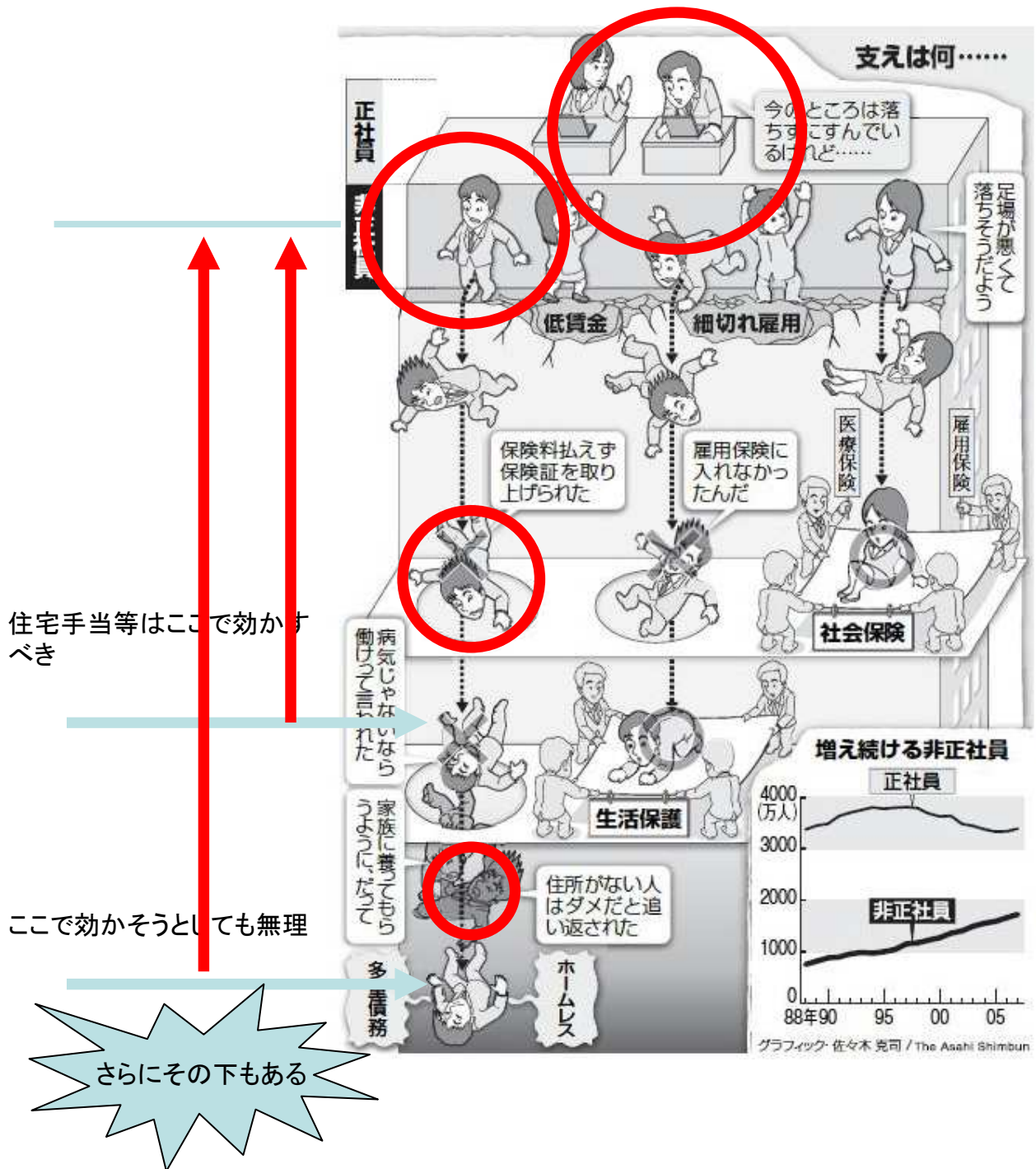


UNICEF, Child poverty in perspective: An overview of child well-being in rich countries (2007) より作成(中嶋哲彦)。



事業不振→父親の自殺→遺族の収入半減→高校授業料滞納→高校中退→ワーキング・プア→低所得夫婦→子どもの貧困→高校授業料滞納・・・

Cf: デフレスパイラル(モノが売れない→物価下落→生産低下→賃金低下・雇用減少)



落下していくにつれ、“溜め”は小さくなる

→就労意欲の減退みならず、心身の疲弊、多重債務、家族・友人関係の悪化、自信喪失など、就労阻害要因が増えていく

→回復に余分に時間とケアとお金がかかる

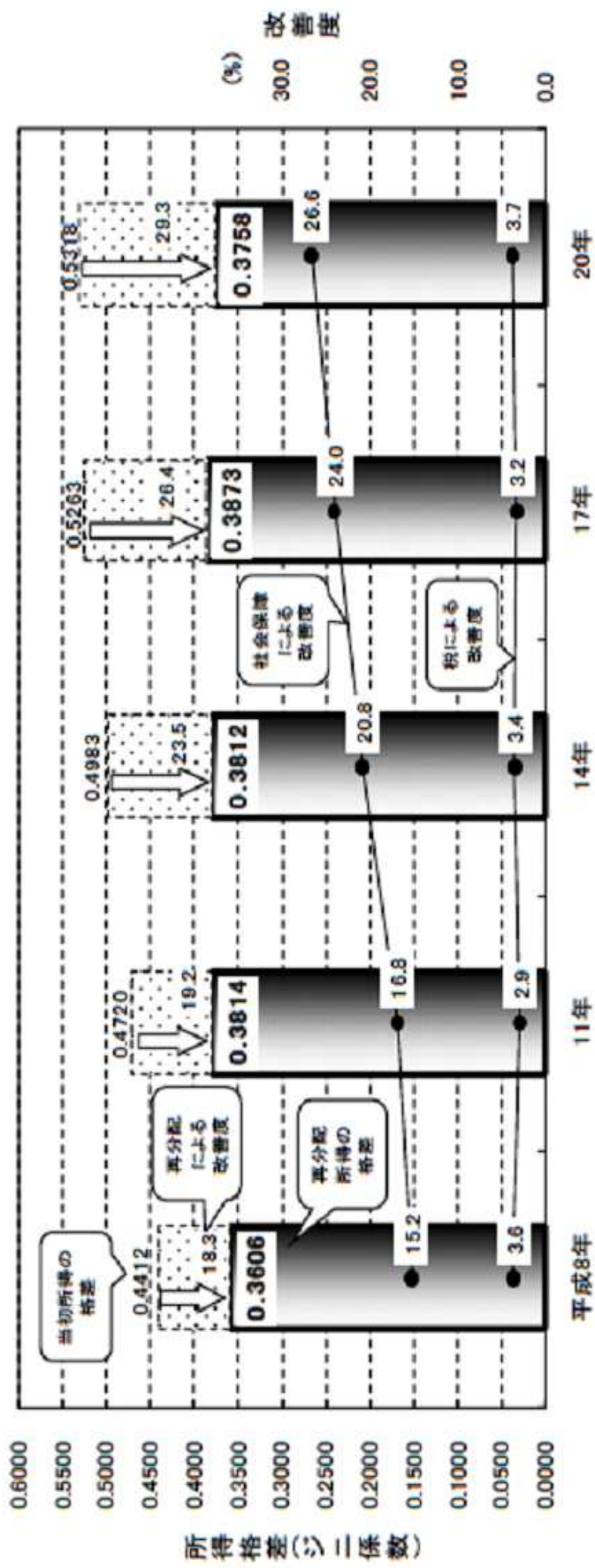
＝就労までの「距離」が長い

→放置すればするほど、社会保障は高負担になる

→健康被害による医療扶助費増大など**社会的コスト論が必要**（自殺による経済的損失は22兆円）

日本		所得のシェア	直接税・社会 保険料のシェア		
	低位20%	6.7	7.9	1.20%	←
	中位60%	55.4	52.8	-1.60%	
	高位20%	37.5	39.3	1.80%	← ■ ■
アメリカ		所得のシェア	直接税・社会 保険料のシェア		
	低位20%	6.2	1.8	-4.40%	
	中位60%	53	41.1	-11.90%	
	高位20%	40.8	57.1	16.30%	
		所得のシェア	直接税・社会 保険料のシェア		
フランス	低位20%	9.1	7	-2.10%	
ドイツ	低位20%	8.4	3.3	-5.10%	
スウェーデン	低位20%	9.8	6.1	-4.70%	
イギリス	低位20%	7.7	2.5	-5.20%	
フランス	高位20%	36.7	55.3	18.60%	
ドイツ	高位20%	36.1	44.6	8.50%	
スウェーデン	高位20%	34.1	41.2	7.10%	
イギリス	高位20%	39.4	49.5	10.10%	

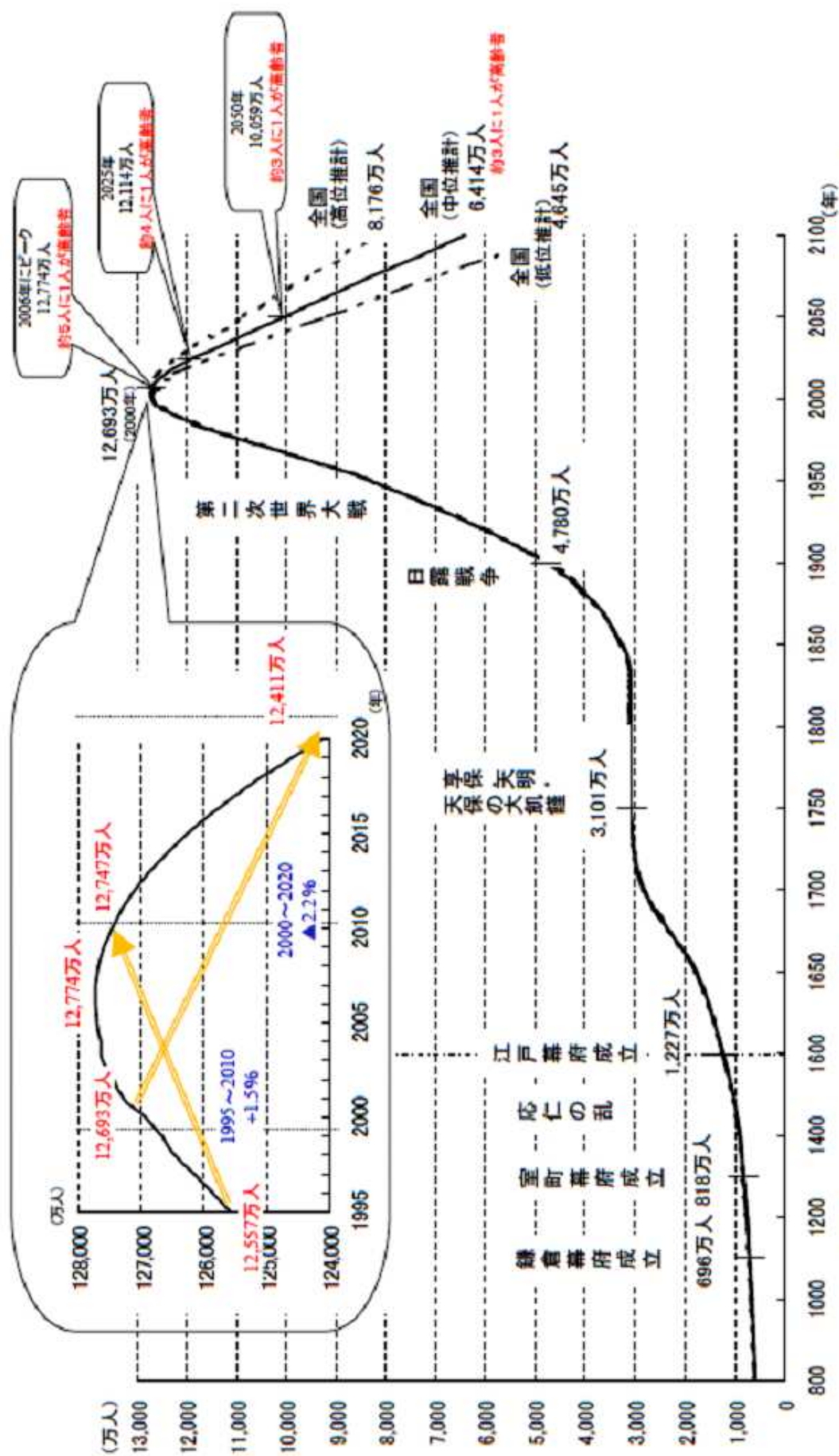
図1 所得再分配によるジニ係数の変化



厚労省「平成20年所得再分配調査結果の概要」

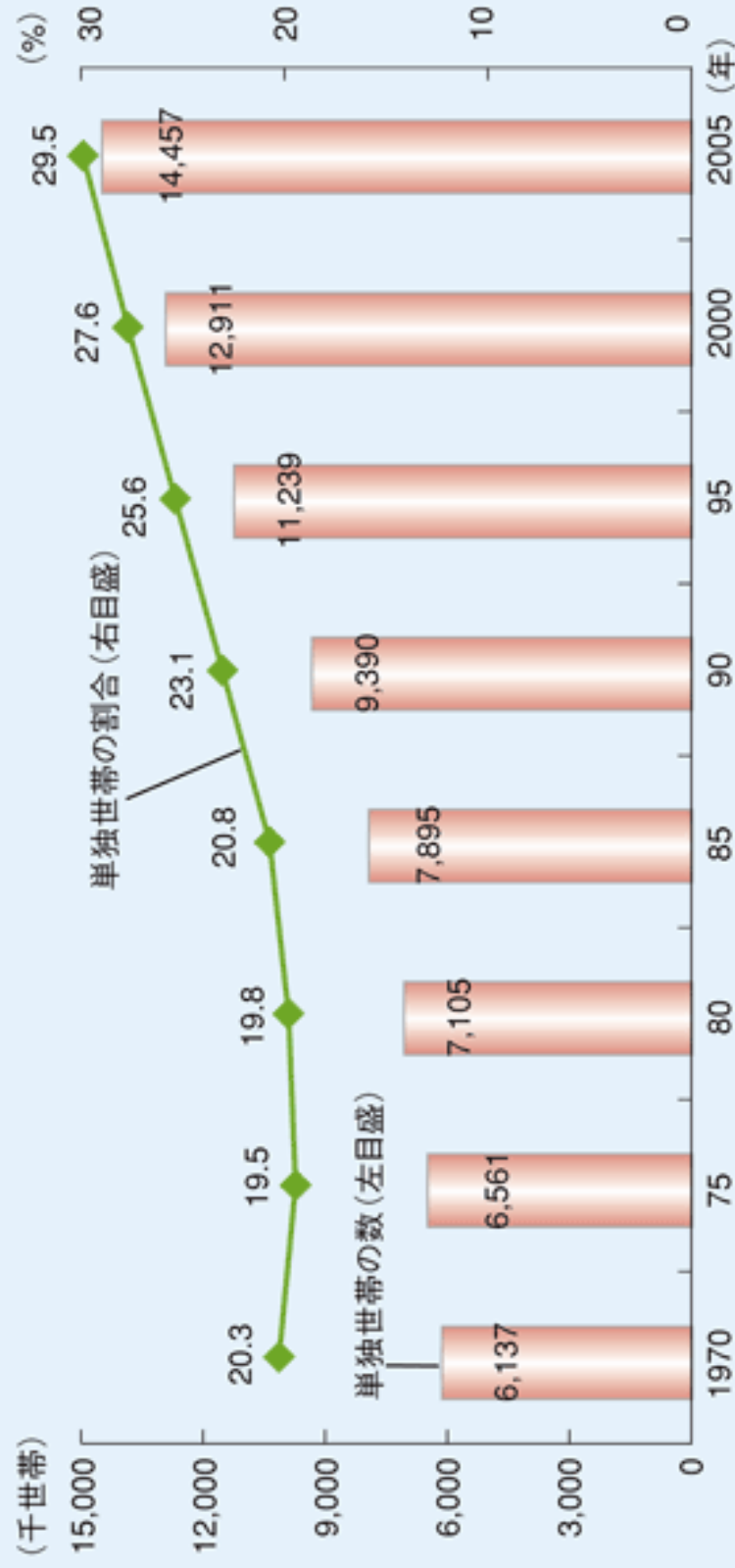
参考資料1 わが国の総人口の長期的推移

資料2 参考資料



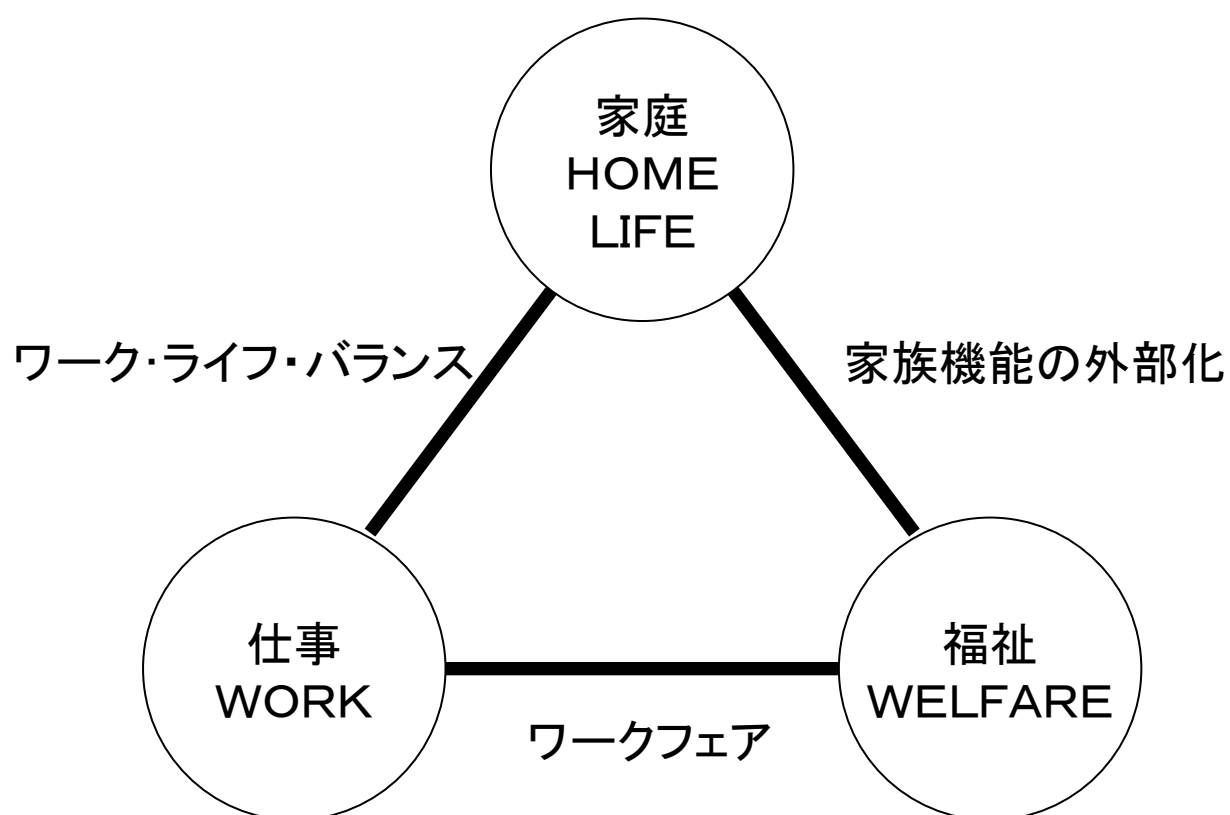
(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布変動の長期時系列分析」(1974年)を元に国土交通省国土計画局作成。

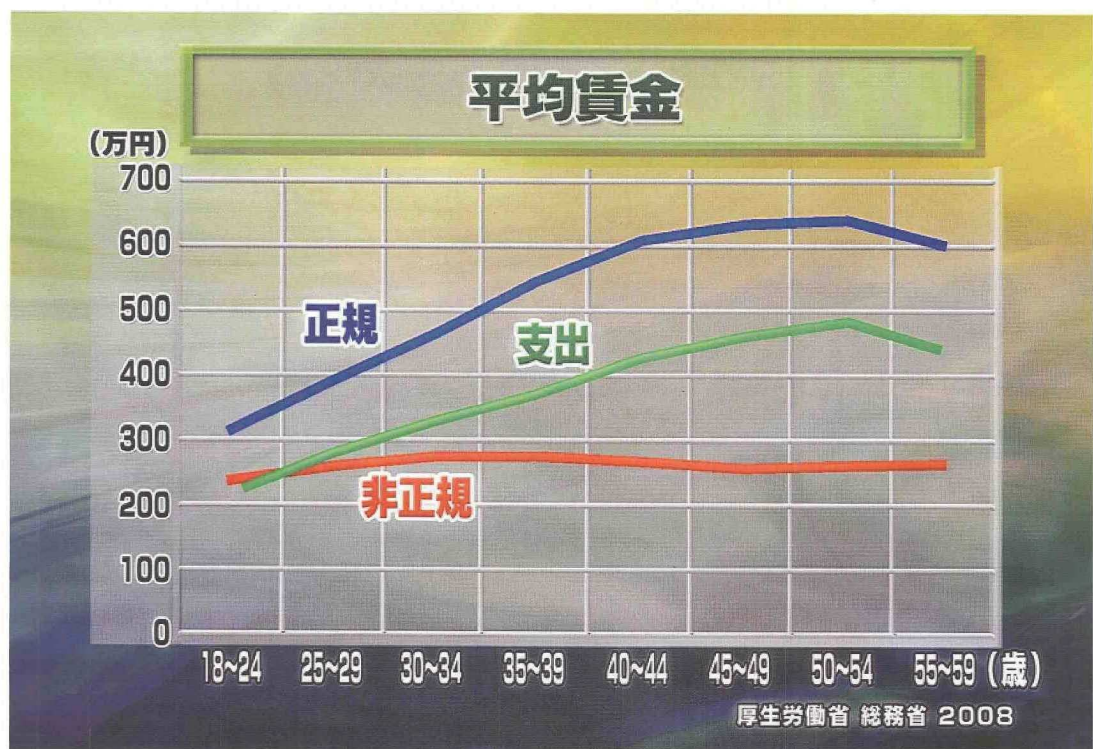
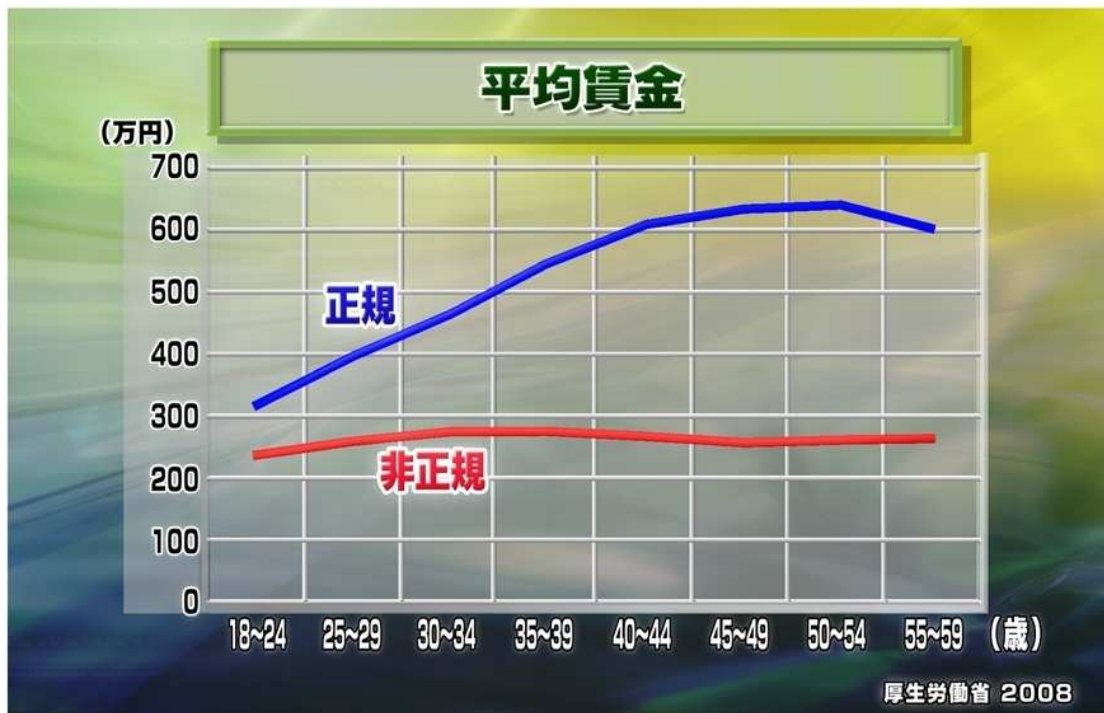
単独世帯の数と割合



(備考) 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 一般世帯における「単独世帯」の割合。

ワーク・ライフ・ウェルフェア・バランスで 全員参加型社会の実現を





貧困は、社会の死角



制度に張り付いて光をあてる(制度本位)



人に張り付いて光をあてる(人本位)→パーソナル・サポーター



★ C C 1 0 0 3 2 0 T 0 0 0 0 0 3 2 ★

14日付 面版名=解説12ト

箱組

校正回数=69

2010年05月12日20時40分42秒

ID=CC100320T0000032

◎■くらし明日

125倍 3×

25行 0

+



私の社会保障論



＝津村豊和撮影

有機的連関欠く福祉制度

湯浅 誠 反貧困ネットワーク事務局長

「人本位」の支援体制が必要

5月10日、内閣府参与に再び任用された。私は課題ごとある。4月末に鳩山由紀夫首に政府に入ったり出たりする相が検討を指示し、正式に政民間人が増えることを推奨し府の課題となった。日本の福祉は基本的に「その一つが「パーソナル・サと企業頼み、家族頼み、地域

頼みだった。企業は手厚い福利厚生で働く人たちの忠誠心を獲得し、働くことで十分な生活費を稼げない人は、家族・親族が面倒を見た。医療・年金を除くと、子育て・教育・住居などの自己負担額は高く、それは「稼いだ金で」調達するのが当たり前とされてきた。そのため、それなりの稼ぎがないと生活が成り立たず、子に不憫な思いをさせざるを得なかった。公的サービスを享受する機会が乏しく、官は一人一人に丁寧に対応できず、民も公的サービスの活用に慣れていなかった。今、企業は手厚い福利厚生

員は、ある制度に張り付いていて他の制度に横断的にかかわることがない。「ウチじゃない」とは言われるが、ではどこにいけば自分の問題が解決するかは教えてくれない。制度が不十分な上に、制度があってもうまく使えないという二重苦。その結果として、生活保護制度に過度の負担がかかっている。

パーソナル・サポートは、それに対する処方せんとイメージされている。私は「専門知識をもった友人」と表現することもできる。友人は本人の生活を気遣い、制度本位ではなく、人本位でサポートする。雇用保険受給中だけの友人は、友人とは言わない。地縁・血縁が希薄化する中、この役割は主にNPOな

ど民間の相談機関が担ってきたが、人的・財政的な限界が大きく、十分ではなかった。パーソナル・サポートには「人的ワンストップ」として、そこを突破する役割が期待される。制度が人のために機能するという、制度本来の役割を取り戻すための試みだ。

パーソナル・サポート・サービス

一人の生活困窮者に「対し、一人の専門職「パーソナル・サポーター」が継続してかわり、就労や生活など必要なサービスをコーディネートして自立を支える施策。『年越し派遣村』の教訓から、政府は昨年度に年末年始の生活総合相談などを行ったが、通年での支援が必要として検討が始まった。モデルとなった英国では全国約1500カ所に9000人の専門職を配置し、成果を挙げている。

くらしの
明日

私の社会保障論

住宅政策を転換しよう

湯浅 誠

長官官邸ネットワーク事務局員



ゆあき・まこと 1966年生まれ。東大大学院在学中に貧困者支援に関わり、01年にNPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」設立。

社会の活力奪う「居住不安」

先日、30代前半の女性の話を聞く機会があった。彼女は、寸前だったという。開業準備期間に大手医療機器メーカーに総合職採用され、5年後退任で働いた。退任も休

退職する。以後、非正規職を転々とし、現在は本人宅に居を寄せている。広い意味での「ホームレス」状態だ。総合職で働いていた時、彼女は会社で買った家賃9万8000円のマンションに住んでいた。家賃・光熱費はすべて会社負担だった。それが今では家賃3万4000円の安いアパートさえ確保できない。

日本の生活政策の核は、持ち家政策だった。それは企業の新卒一括採用・終身雇用システム（いわゆる「日本型雇用システム」）を支えられて

いた。手厚い家賃補助（会社・住宅手当）と、住宅購入時に会社からの共済や住宅金融公庫による住宅ローン。私の父も、そうやって初めて「自分の家」を持つに至った。

国会は07年、いわゆる「住宅セーフティネット法」を議員立法で制定し、高齢者等の「住宅要配慮者」に対する政策的配慮を法制化した。しかし、地域単位で設置される「居住支援センター」は09年度、愛知県、福岡市にしか発足して

いない。同年に高齢者支援の一環として始められた政府の「住宅手当」も、厳格な要件や給付期間の短さなどで使い勝手が悪く、2年間で30万件の利用開始みに対し、まだ

に数え入れられない要使用者（非正規労働者）が増え、家賃補助の制度にあずかる正規労働者も絞り込まれてきている。ホームレスやネットカフェ難民だけではなく、実家を離れられない独居者の増大、住宅ローンの負担増は、かつての間際にも及んでいる。



住宅セーフティネット法
低所得者や高齢者、障害者、子育て世帯が
入居しやすくなるよう、賃貸
住宅の賃貸事業主への補助な
どを認める基本方針の策定
を、国に義務付けた。地方自治
体には事業者やNPOを交えた
民生支援協議会を設け、
支援策を検討するよう求めて
いる。

くらしの
明日

私の社会保障論

経済成長で貧困は解消せず

湯浅 誠

反貧困ネットワーク事務局長



＝津村豊和撮影

NHKスペシャル「ワーキングプア」などで、働く貧困層の実態が報じられるようになる06年夏まで、一般的には「日本に貧困はない」と言われていた。しかし、それは見ていなかっただけで、現実はずっと進んでいた。

09年10月の政府発表では、07年時点で相対的に貧困状態にある世帯の割合(相対的貧困率)は15・7%。先ごろ発表された09年の厚生労働省・国民生活基礎調査の概況ではさらに悪化し、所得300万円未満の世帯の割合が08年で33・3%に達した(前年比2・1ポイント増)。

もちろん、低所得と貧困は完全にイコールではない。貧乏でも家族や友人、地域の人に囲まれ、幸せに暮らしている人はいる。貧困とはそうした人間関係も失った状態を指す。貧困は「貧乏」より「孤立」だ。

貧困それ自体を政策課題に

菅直人新内閣が誕生した翌日の9日、私たち「反貧困ネットワーク」は「参議院選挙目前!どこまでできたか?貧困対策!」と題した集会を開いた。貧困問題に関する全314の指標について、それぞれこの1年でどの程度進んだかを点検した。到達度指数は24%だった。

同調査では、その点でも気になる数字が出た。単身高齢者世帯が46・3万世帯と、高齢者世帯全体の23%に達した。貧乏でも孤立していなければ、孤立していても貧乏で

なければ、何とかなるかもしれない。しかし、両方が重なる世帯が増えてしまっている。

「経済成長さえすれば貧困は改善する」と言う人たちがいるが、私にはそれが決定的な処方せんになるとは思えない。02年から07年までは「戦後最長の好景気」だったが、低所得世帯は増え続け、貧困も広がった。経済成長しても、その果実の分かち合い(再分配)を間違えれば、貧困は解消しない。リーマン・ショックさえなければみんなハッピーだったかといえ、そんなことはない。経済成長が「主」で、貧困はそれに従属する「従」の要因だという発想そのものを転換する必要があるのではない。

イギリスでは今年、児童貧困対策法が成立した。20年までに子どもの貧困を解消すると法律で宣言し、政府は政策

の進め方や実態の改善状況を毎年国会に報告する義務を負った。そこにあるのは、貧困それ自体を政策のターゲットにする発想である。貧困をどうやって減らすかを真剣に考えなければ、たとえ経済成長しても、減らない。

民主党はしばしばイギリスを引き合いに出す。こうした発想も、ぜひ参考にしてみたいものだ。



相対的貧困率

世帯の可処分所得を世帯人数の平方根で割った額を基に、国民一人一人の「等価可処分所得」を算出。額の高い順に並べ、ちょうど真ん中になる所得額の半分未満を「貧困」とし、その範囲に位置する人が全国に占める割合のこと。経済協力開発機構(OECD)が採用する方法で、日本では昨年、厚生労働省が初めて算出した。



* C C 1 0 0 3 2 0 T 0 0 0 0 0 3 2 *

09日付 面版名=解説12ト
ID=CC100320T0000032期組 校正回数=71
●■くらし明日2010年07月06日19時32分16秒
125頁 3X 25行 0

私の社会保障論

貧困放置で社会費用増加

湯浅 誠 反貧困ネットワーク事務局長



—津村豊和撮影

費用は「社会」が持つ。
母子世帯の母親がワーキングプア状態のまま、ダブルワークで疲弊していくのを放置する。母親が仕事と子育て、家計のやりくりのストレスでうつ病になり、子を養育できなくなる。母親は生活保護、子は施設。施設の運営コストは生活保護費を上回り、子は幼くして母親と引き離された傷を一生背負い、少なからぬ確率でワーキングプアとなる。それらすべての費用は「社会」が持つ。

ニmam研究会で「貧困層に対する積極的労務支援対策の効果の推計」として試算された。それによれば、18歳からの2年間、生活保障付きの集中的な労務支援をした場合にかかる費用は458万円だが、その人が20歳から平均的な人生をたどれるようになったとした場合の税・社会保険料納付額は男性で3464万円、女性で8993万円に達する。30歳から5年間の集中的な生活・就労支援では男性で814万円のプラス。

また、これに「生活保障にならずに済んだ」ゆえに浮いた額を含めれば、最大で9353万円に達する。1000人をしっかりサポートすれば、最大で93億円の効果が出る計算だ。この推計には医療費が含まれていないので、貧困の放置が健康状態の悪化を伴うことが多いことを考えれば、差額はさらに増える。

国の財政収支だけをみてもこの結果だ。そこにこの人の就労による生産物、消費サービスを加えれば、市場価値も含めた差額はさらに大きくなる。本人の幸福度も異なるだろうから、子どもに及ぼす影響も変わってくる。

誰も損したくはないはずだ。だからこそ、貧困にきちんと対処する必要がある。

ナショナルニmam研究会
憲法25条で全国民に
保障されている「健康

就労支援効果、厚労省が推計
貧困を放置することで、この社会は損をし続けている。現場で活動する中で、私はずっとそう感じてきた。若者をネットカフェに放置する。昼間の肉体労働とリク

この人たちが、もっと早い段階でちゃんと対応されていれば、いくらか費用が浮くか知れない。それは、損得勘定にしか関心のない人たちにも訴えるものがあるはずだ。そう思ってきたが、政府は調べてくれなかった。それがようやく、厚生労働省ナショナルミ

「健康で文化的な最低限度の生活」水準とはどんなものかを示そうと、厚生労働省が09年12月に設置した。6月の中間報告では、社会保障コストではなく未来への投資と位置づけ、制度を再構築するため、最低基準（ニmam）や指標作りを早急に行う必要があるとしている。



私の社会保障論

日本も全員参加型社会へ

湯浅 誠

反貧困ネットワーク事務局長



＝津村豊和撮影

英国・デンマーク視察で実感

7月4日から16日まで、イギリスとデンマークを視察してきた。両国ではしばらく前から福祉受給者に就労活動を義務付けるプログラムを導入

同時に、移民に対する語学

教育支援や、教育課程からドロップアウトしてしまった子どもたちへの職業教育支援、失業者への各種の職業訓練プログラムなど、多様な教育・就労支援策が展開されており、それらは「社会的排除から社会的包摂へ」とも言われている。

この二つのスローガンが併存することに、両国の取り組みの意味と特徴がある、と私は感じた。

訪問前、高福祉国家に分類されるデンマークに対する私のイメージは「やさしく、かつ人道的」というものだったが、必ずしもそれだけではな

いことを知った。むしろ「やさしく、かつ厳しい」「人道的、かつ合理的」というのが視察を終えた印象だ。

社会は多様な教育・職業訓練プログラムで個人の社会参加を支援する。その代わり、個人には自身の能力向上や研鑽を求める。いわば、自己責任を問えるだけの条件を社会が整備するので言い訳も許さない、という姿勢だ。

その背景にあるのは、少子高齢化の中では、一人一人の能力・技能を開花させることでしか社会の持続可能性は生まれず、将来の展望も切り開けない、という全員参加型社

会の発想であるように思う。その下に「福祉から就労へ」「社会的排除から社会的包摂へ」という二つのスローガンが併存している。

日本でも、超少子高齢化社会を迎える中、こうした発想が必要になってきているのではないだろうか。

社会と個人がお互いにお金や能力を出し惜しんでいる相互不信状態のままでは、3年後には4人に1人が高齢者になるという人口減少社会は乗り切れない。知力・体力等々によって各個人ができることには差異があり、限りがある。一人一人の力量を伸ばすことも重要だが、今は女性が家事負担に追われて就業したくてもできないなど、各人ができることすら生かしていない状態であり、その改善が急務だ

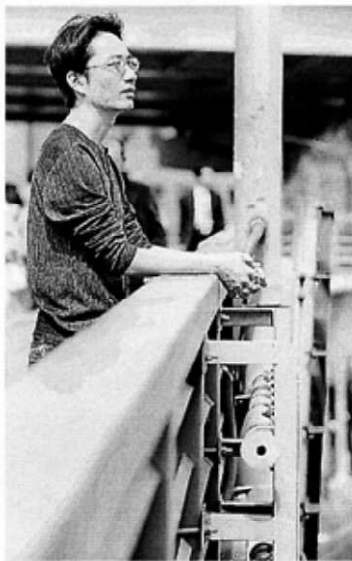
と回答している。

日本の人口減少
内閣府の高齢社会白書によると、15年後の2025年、日本の総人口は1億2000万人を切り、65歳以上の高齢者1人を現役世代(15～64歳)2人で支える社会が到来する。一方、08年度に実施された高齢者の社会参加に関する意識調査では、60歳以上の約4割が「働けるうちはいつまでも働きたい」と回答している。

災害も社会的弱者を直撃

湯浅 誠

反貧困ネットワーク事務局長



＝津村豊和撮影

400人超えた猛暑による死者

記録すくめの猛暑の中、熱中症の被害に遭う人たちが増え、この夏、死者は400人を超えた。「猛暑による被害」といえば、いかにも天災であ

阪神・淡路大震災の被害を最も受けたのが低所得者地域や外国籍の人たちだったように、ハリケーン・カトリナは、ハリケーン・カトリナは、貧困とは、貧困層がニューオーリンズの貧困層を直撃したように、現実には天災は相手を選ばず。その人たちは「災害弱者」と呼ばれる。

単純な話、風通しの悪い6畳一間でクーラーもなく、あっても電気が気になってなかなか使えない状態で過ごすのと、最新型エアコンで夜通し適温で過ごせるのでは、同じ体力、年齢であってもおのずと結果には違いが出る。それは、住居や設備が外界の

0円の電気代は、1週間から10日分の食費を意味する。食費を削るか、電気代を削るかという究極の選択だが、いずれにしろ体力の消耗は避けられない。

日本は誰もが長生きできる社会を目指してきて、それが実現し、世界一の長寿社会になった。めでたいことのはずだが、いま長寿は寿がれることではなくなりつつある。医療・介護・年金など、長寿に伴って生じるさまざまなことに、不安がつきまとうからだ。「早く死んでしまいたい」という言葉に、徐々に真剣さ、深刻さが込められるようになってきている。

おそろく、高齢世帯・低所得世帯・単身世帯の激増に合わせた大胆な変革が必要だ。そしてそれは、税の所得再分配機能を高めるのと同時に、地域福祉の底上げを図ること

熱中症被害

今年熱中症で病院に運ばれた人は、5月31日から8月29日までに4万6000人を超えた。東京都内では7月下旬、ようやく仕事を休めた元路上生活者の48歳男性がエアコンのない部屋で死亡。8月中旬には年金生活で電気やガスを止めていた76歳の男性がさいたま市内のアパートで亡くなり、反貧困ネットワーク埼玉は同市に、十分な検証や再発防止策を要望した。



* C C 1 0 0 3 2 0 T 0 0 0 0 0 3 2 *

01日付 面版名=解説12ト

箱組

校正回数=72

2010年09月30日15時41分38秒

ID=CC100320T0000032

◎■くらし明日

125頁 3×

25行 0

+

低い社会保険料の企業負担

政府は9月9日、「新成長戦略実現会議」の初会合を開き、菅直人首相は法人税の実効税率引き下げや雇用促進税制の検討を指示した。それに



＝津村豊和撮影

くらしの
明日

私の社会保障論

「生活の質」の条件整備こそ

湯浅 誠

反貧困ネットワーク事務局長

イル・フットディングの取り組みを進めなければ、仮に景気が本格的に回復しても、雇用拡大につながらない恐れがある（ジョブレス・リカバリー）と警告していた。イコール・フットディングとは「競争条件を一緒にすること」を指す。公正な競争のためには条件が一緒でなければならぬ。しかし、どこを一緒にするのか。財務省の資料によれば、日本の法人所得課税税率は、対国民所得比で6.5%と、ドイツの2.8%、フランスの4.0%、スウェーデンの5.0%に比べて高い。

他方、社会保険料の事業主負担は、ドイツ（8.7%）、フランス（15.0%）、スウェーデン（13.0%）に対して、日本は6.4%と低い。日本経団連も指摘しているように、フランスの設備投資は09年で00年比15.4%増と、日本の18.7%減に比べて好調だった。しかし、社会保険料の事業主負担をイコール・フットディングにするとは、どこにも書いていない。

新成長戦略の重要な柱である「人材戦略」についてはどうだろうか。経済協力開発機構（OECD）も指摘しているように、日本の人材発展・

経済成長のためには女性の社会的地位の向上や労働条件の改善が欠かせないが、世界の経済人が集まる世界経済フォーラムの「世界ジェンダー格差指数」で、日本は09年、134カ国中101位だった。

また、つい先日発表された同年分の国税庁「民間給与実態統計調査」では、「1年を通じて勤務した給与所得者」の給与総額がこの10年間で25兆円減り、年収200万円以下が1099万人と過去最高に達していた。このうち800万人が女性で、女性給与所得者の44.9%を占める。今後10年で生産年齢人口（15〜64歳）が800万人減ると言われているときに、非正規労働者の3分の2を占める女性の雇用の質を改善することは急務だと思うのだが、その諸

外国とのイコール・フットディングは言われていない。人々の生活が充実した結果として経済成長があるので、経済成長すれば自動的に生活が充実するわけではない。政府には「国民の生活が第一」という大方針の下で、雇用の質・生活の質のイコール・フットディングをこそ、目指してもらいたい。

新成長戦略
「強い経済」を掲げる菅首相の下で、政府が6月に閣議決定した今後10年間の経済運営指針。「環境・エネルギー」「健康」などの主要分野で123兆円の市場と500万人の雇用を創出。企業の競争力強化のため法人税の実効税率（40%）を主要国並み（25%）に引き下げるなど、20年度までの平均で実質2%の経済成長を目指す。